

平成29年度

熊野町財務書類

(統一的な基準)

総務部財務課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

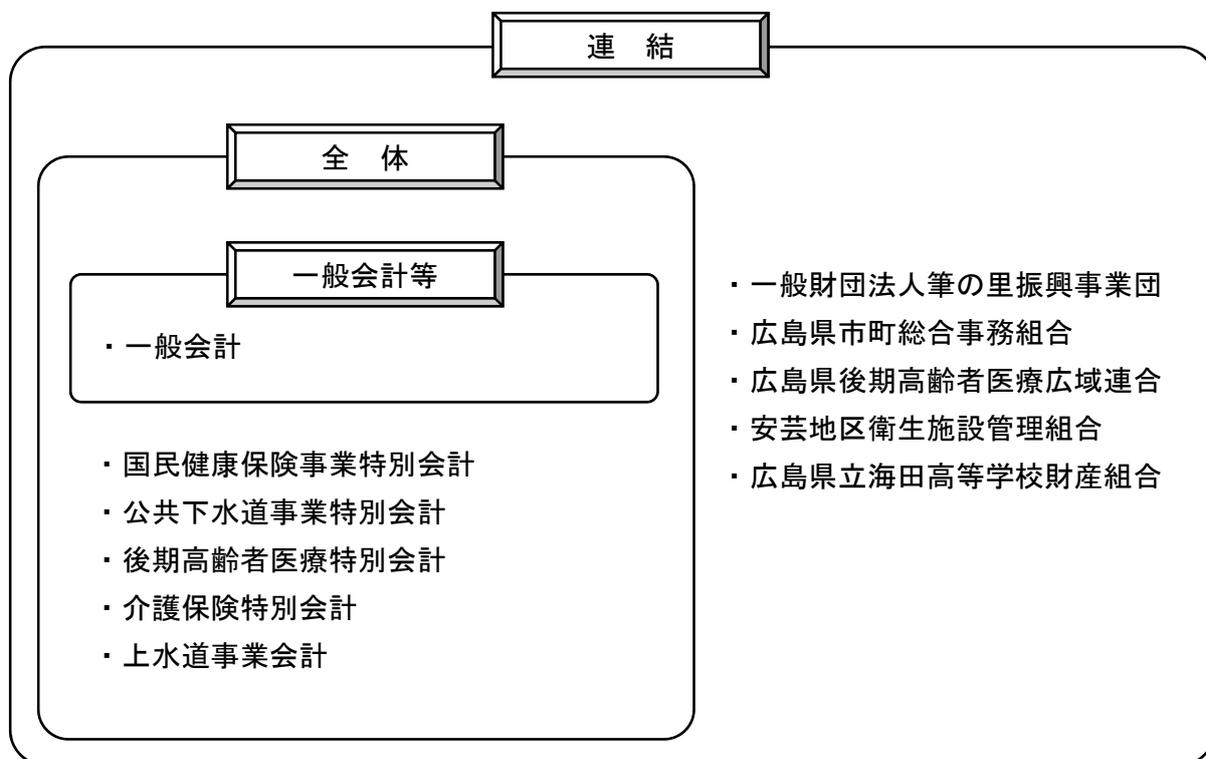
作成基準日は、平成30年3月31日であり、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

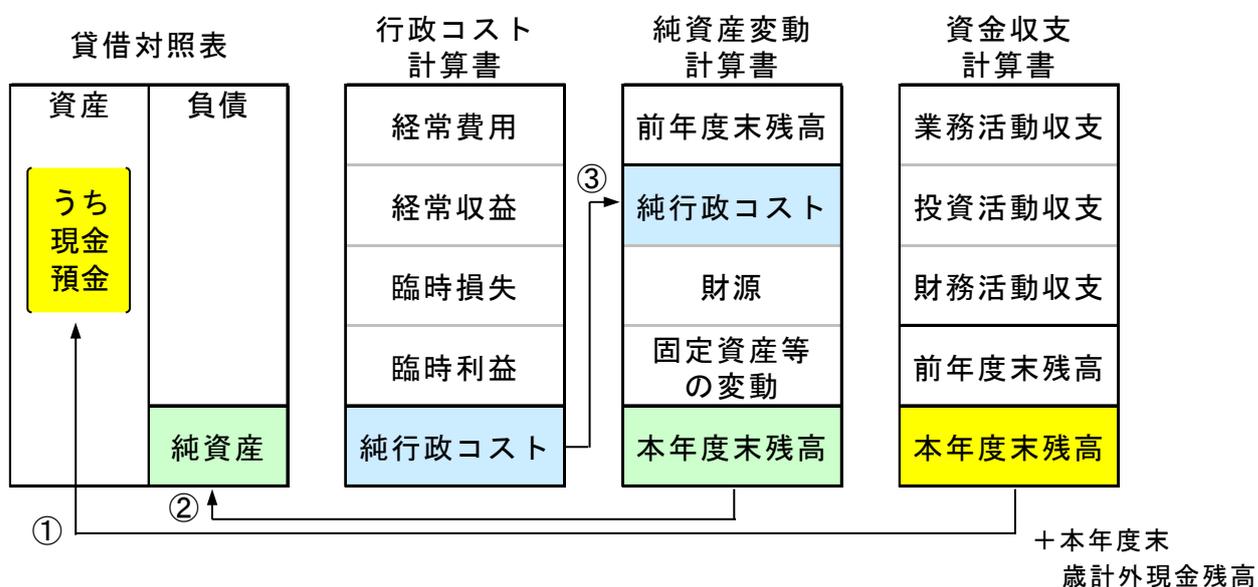
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながる行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（平成30年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	18,203	29,244	31,294	固定負債	6,912	12,547	13,141
有形固定資産	16,730	27,178	28,728	地方債	5,894	10,573	11,041
事業用資産	12,187	12,328	13,842	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,317	14,658	14,661	退職手当引当金	985	985	1,111
物品	390	942	993	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	29	29	30	その他	33	989	989
投資その他の資産	1,444	2,037	2,537	流動負債	690	1,225	1,337
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	592	1,015	1,005
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	54	154
長期延滞債権	76	147	148	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	3
基金	1,263	1,789	2,351	前受収益	-	-	-
その他	-	-	2,351	賞与等引当金	71	82	83
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 8	預り金	17	52	60
流動資産	1,703	2,976	3,249	その他	10	22	22
現金預金	92	1,282	1,451	負債合計	7,602	13,772	14,478
未収金	37	86	141	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	19,779	30,856	32,923
基金	1,576	1,611	1,628	余剰分（不足分）	△ 7,475	△ 12,407	△ 12,871
棚卸資産	-	1	33	他団体出資等分	-	-	13
その他	-	-	1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 5				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	12,304	18,449	20,065
資産合計	19,906	32,221	34,543	負債及び純資産合計	19,906	32,221	34,543

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 平成30年6月に支給予定の賞与等のうち、平成29年度相当分（平成29年12月～平成30年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で199億6百万円、全体ベースで322億2千1百万円、連結ベースで345億4千3百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は182億3百万円で、そのうち有形固定資産が約92%の167億3千万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が104億4千8百万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は12億8千2百万円で、一般会計等と比較して11億9千万円増加しています。これは、主に介護保険特別会計（保険事業勘定）や上水道事業会計によるものです。一般会計等の基金は15億7千6百万円で流動資産の約93%を占めており、その主なものは、財政調整基金15億2千5百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で76億2百万円、全体ベースで137億7千2百万円、連結ベースで144億7千8百万円となっています。

一般会計等の固定負債は69億1千2百万円で、そのうち地方債が約85%の58億9千4百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が105億7千3百万円、1年以内償還予定地方債が10億1千5百万円で、一般会計等と比較してそれぞれ46億7千9百万円、4億2千3百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億8千9百万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、110億4千1百万円で、全体ベースと比較して4億6千8百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で123億4百万円、全体ベースで184億4千9百万円、連結ベースで200億6千5百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は308億5千6百万円で、一般会計等と比較して110億7千7百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	7,278	13,230	17,010
業務費用	3,844	5,059	5,998
人件費	1,244	1,383	1,654
物件費等	2,489	3,422	4,012
その他の業務費用	111	254	332
移転費用	3,434	8,171	11,012
補助金等	810	6,650	9,483
社会保障給付	1,501	1,501	1,501
他会計への繰出金	1,123	-	-
その他	0	20	27
経常収益 (B)	231	969	1,324
使用料及び手数料	58	754	784
その他	174	214	540
純経常行政コスト (C:A-B)	7,047	12,261	15,686
臨時損失 (D)	5	10	40
臨時利益 (E)	13	13	13
純行政コスト (F:C+D-E)	7,039	12,258	15,713

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で72億7千8百万円、全体ベースで132億3千万円、連結ベースで170億1千万円となっています。

一般会計等72億7千8百万円のうち、人件費・物件費等の業務費用が約53%、社会保障給付等の移転費用が約47%を占めています。

全体ベースでは、業務費用が約38%、移転費用が約62%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で2億3千1百万円、全体ベースで9億6千9百万円、連結ベースで13億2千4百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億3千8百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の使用料収入など、原則受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で70億4千7百万円、全体ベースで122億6千1百万円、連結ベースで156億8千6百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で70億3千9百万円、全体ベースで122億5千8百万円、連結ベースで157億1千3百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っていません。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	12,346	18,264	19,800
純行政コスト (△)	△ 7,039	△ 12,258	△ 15,713
財源	6,898	12,341	15,731
税収等	5,102	9,033	10,663
国県等補助金	1,796	3,308	5,068
本年度差額	△ 141	83	18
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	99	102	102
その他	0	0	0
本年度純資産変動額 (B)	△ 42	184	265
本年度末純資産残高 (C:A+B)	12,304	18,449	20,065

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で△1億4千1百万円、全体ベースで8千3百万円、連結ベースで1千8百万円となっており、一般会計等において、税収や補助金等で行政サービス等が賄えていないことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で123億4百万円、全体ベースで184億4千9百万円、連結ベースで200億6千5百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	6,701	12,210	15,907
業務収入	6,821	12,927	16,675
臨時支出	3	3	3
臨時収入	-	-	-
業務活動収支 (A)	117	713	764
【投資活動収支】			
投資活動支出	938	1,292	1,510
投資活動収入	651	697	698
投資活動収支 (B)	△ 287	△ 595	△ 812
【財務活動収支】			
財務活動支出	590	997	1,012
財務活動収入	649	849	999
財務活動収支 (C)	60	△ 148	△ 14
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	△ 110	△ 30	△ 62
前年度末資金残高 (E)	185	1,294	1,489
本年度末資金残高 (F:D+E)	75	1,265	1,433
本年度末歳計外現金残高 (G)	17	17	17
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	92	1,282	1,451

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税込や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもので、一般会計等で1億1千7百万円、全体ベースで7億1千3百万円、連結ベースで7億6千4百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して5億9千6百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税込等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△2億8千7百万円、全体ベースで△5億9千5百万円、連結ベースで△8億1千2百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は12億9千2百万円で、一般会計等と比較して3億5千4百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して2億1千8百万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、地方債の償還が進んでいる場合にはマイナスとなることが多く、一般会計等で6千万円、全体ベースで△1億4千8百万円、連結ベースで△1千4百万円となっており、一般会計等以外は地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で△1億1千万円、全体ベースで△3千万円、連結ベースで△6千2百万円となっており、本年度資金収支額がマイナスとなったため本年度末資金残高が減少しています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口：24,387人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	746	1,199	1,283	固定負債	283	514	539
有形固定資産	686	1,114	1,178	地方債	242	434	453
無形固定資産	1	1	1	退職手当引当金	40	40	46
投資その他の資産	59	84	104	その他	1	41	41
流動資産	70	122	133	流動負債	28	50	55
現金預金	4	53	59	1年以内償還予定地方債	24	42	42
未収金	2	4	6	未払金	-	2	6
基金	65	66	67	前受金	-	-	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	3	3	3
その他	-	-	0	預り金	1	2	2
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	1	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	312	565	594
資産合計	816	1,321	1,416	純資産の部			
				純資産合計	505	756	823
				負債及び純資産合計	816	1,321	1,416

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	298	542	697
業務費用	158	207	246
移転費用	141	335	452
経常収益 (B)	9	40	54
純経常行政コスト (C:A-B)	289	503	643
臨時損失 (D)	0	0	2
臨時利益 (E)	1	1	1
純行政コスト (F:C+D-E)	289	503	644

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	506	749	812
純行政コスト (△)	△ 289	△ 503	△ 644
財源	283	506	645
税金等	209	370	437
国県等補助金	74	136	208
本年度差額	△ 6	3	1
固定資産等の変動	0	0	0
本年度純資産変動額 (B)	△ 2	8	11
本年度末純資産残高 (C:A+B)	505	756	823

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	275	501	652
業務収入	280	530	684
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	-
業務活動収支 (A)	5	29	31
投資活動支出	38	53	62
投資活動収入	27	29	29
投資活動収支 (B)	△ 12	△ 24	△ 33
財務活動支出	24	41	42
財務活動収入	27	36	41
財務活動収支 (C)	2	△ 6	△ 1
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	△ 5	△ 1	△ 3
前年度末資金残高 (E)	8	53	61
本年度末資金残高 (F:D+E)	3	52	59
本年度末歳計外現金残高 (G)	1	1	1
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	4	53	59

Ⅶ 財務書類からわかること

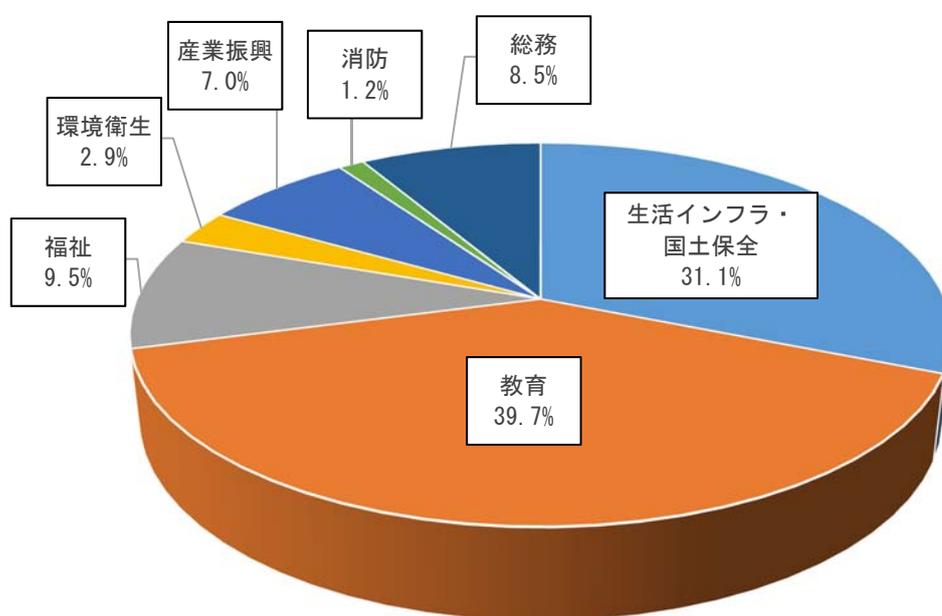
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

平成29年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が39.7%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が31.1%と多くなっています。

平成29年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

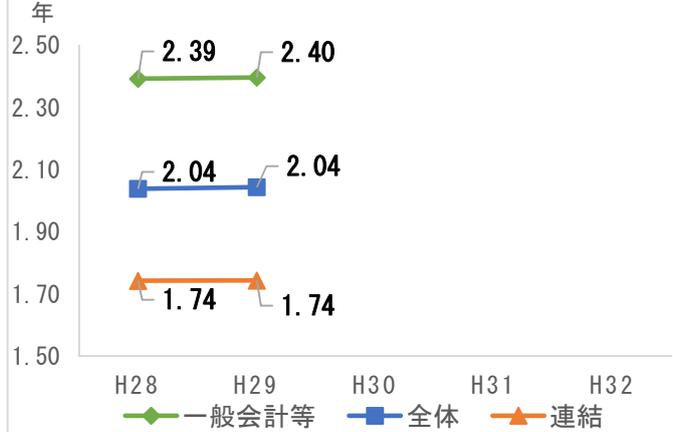
区 分	平成29年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,196	31.1%
教育	6,649	39.7%
福祉	1,591	9.5%
環境衛生	497	2.9%
産業振興	1,174	7.0%
消防	203	1.2%
総務	1,420	8.5%
合 計	16,730	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

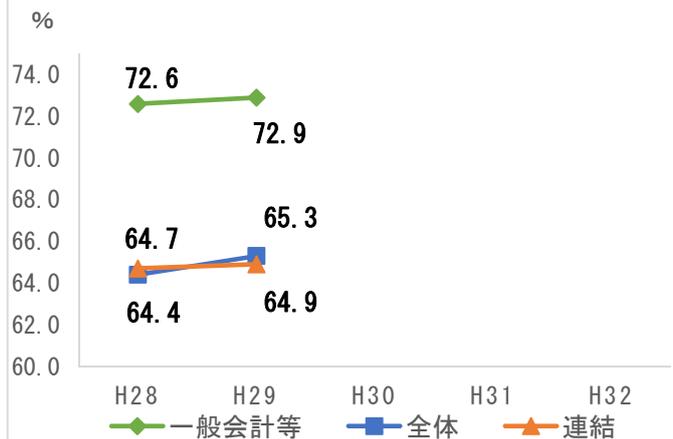


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



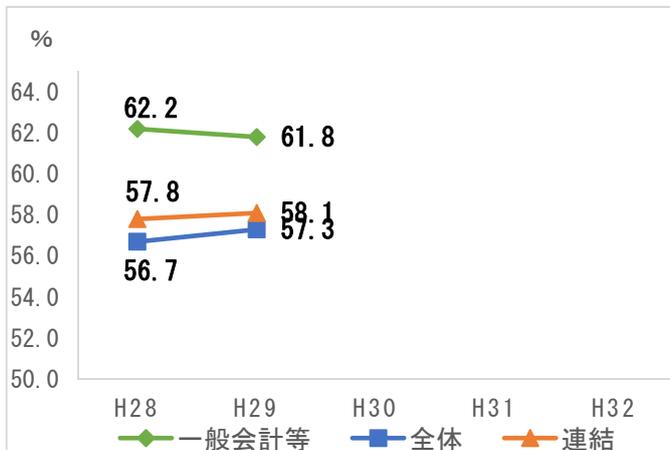
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

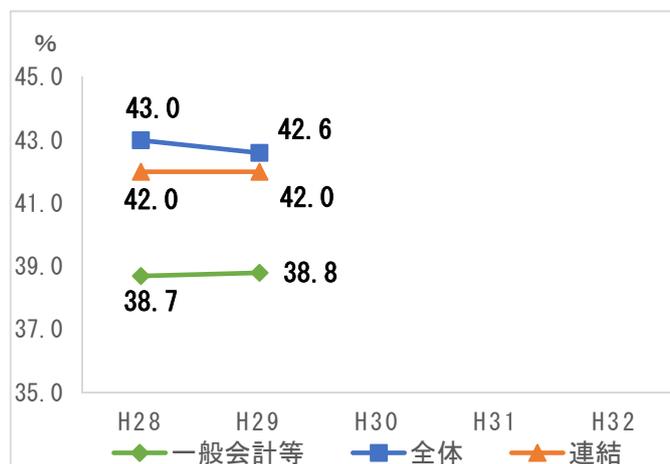


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



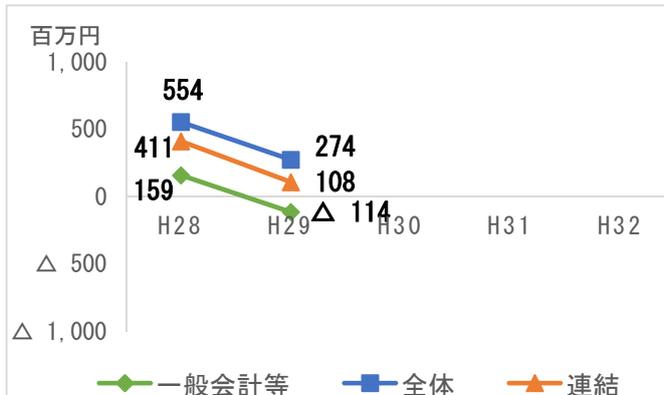
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

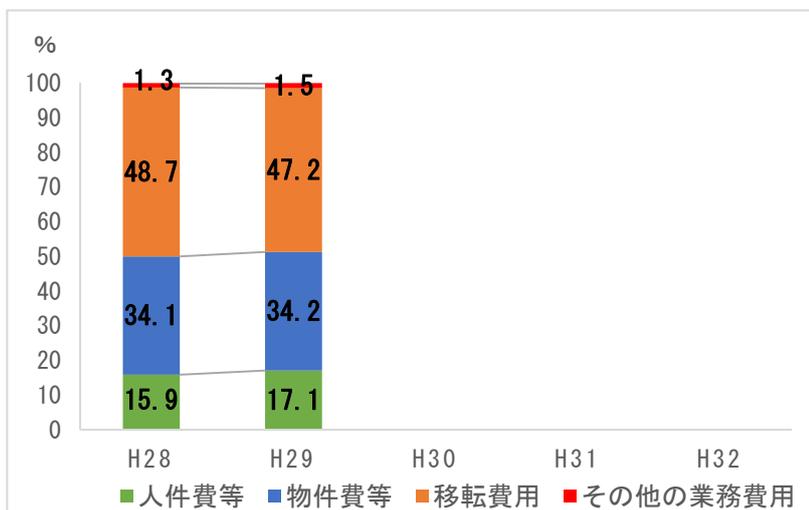


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の47.2%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が34.2%を占めており、職員給与費などの「人件費」は17.1%を占めています。



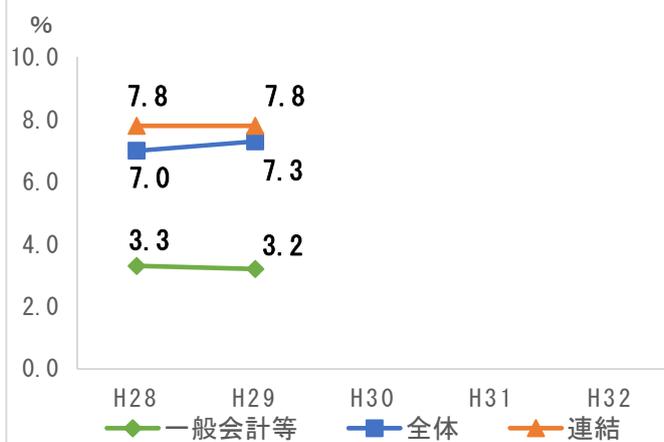
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,202,911	固定負債	6,911,874
有形固定資産	16,730,339	地方債	5,894,461
事業用資産	12,328,080	長期未払金	-
土地	5,098,872	退職手当引当金	984,879
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,909,392	その他	32,534
建物減価償却累計額	-11,050,107	流動負債	690,447
工作物	382,562	1年内償還予定地方債	591,847
工作物減価償却累計額	-57,996	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,423
航空機	-	預り金	17,436
航空機減価償却累計額	-	その他	9,740
その他	-	負債合計	7,602,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,356	固定資産等形成分	19,778,527
インフラ資産	4,316,935	余剰分(不足分)	-7,474,745
土地	1,544,432		
建物	58,688		
建物減価償却累計額	-31,324		
工作物	18,182,053		
工作物減価償却累計額	-15,476,882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,967		
物品	390,226		
物品減価償却累計額	-304,901		
無形固定資産	28,627		
ソフトウェア	28,627		
その他	-		
投資その他の資産	1,443,945		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,021		
長期貸付金	-		
基金	1,262,672		
減債基金	-		
その他	1,262,672		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,973		
流動資産	1,703,192		
現金預金	92,476		
未収金	36,669		
短期貸付金	-		
基金	1,575,616		
財政調整基金	1,525,421		
減債基金	50,195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,569		
資産合計	19,906,103	純資産合計	12,303,782
		負債及び純資産合計	19,906,103

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	7,277,757
業務費用	3,843,552
人件費	1,243,529
職員給与費	998,576
賞与等引当金繰入額	71,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,530
物件費等	2,488,969
物件費	1,779,139
維持補修費	130,934
減価償却費	578,896
その他	-
その他の業務費用	111,054
支払利息	56,115
徴収不能引当金繰入額	2,577
その他	52,361
移転費用	3,434,206
補助金等	810,107
社会保障給付	1,501,086
他会計への繰出金	1,122,532
その他	482
経常収益	231,174
使用料及び手数料	57,513
その他	173,661
純経常行政コスト	7,046,584
臨時損失	5,495
災害復旧事業費	2,754
資産除売却損	2,741
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,771
資産売却益	12,771
その他	-
純行政コスト	7,039,308

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,345,825	19,619,127	-7,273,302	
純行政コスト(△)	-7,039,308		-7,039,308	
財源	6,897,930		6,897,930	
税金等	5,102,160		5,102,160	
国県等補助金	1,795,770		1,795,770	
本年度差額	-141,378		-141,378	
固定資産等の変動(内部変動)		60,065	-60,065	
有形固定資産等の増加		624,451	-624,451	
有形固定資産等の減少		-578,964	578,964	
貸付金・基金等の増加		514,506	-514,506	
貸付金・基金等の減少		-499,928	499,928	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	99,335	99,335		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-42,042	159,401	-201,443	
本年度末純資産残高	12,303,782	19,778,527	-7,474,745	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,701,306
業務費用支出	3,267,101
人件費支出	1,245,489
物件費等支出	1,912,814
支払利息支出	56,115
その他の支出	52,682
移転費用支出	3,434,206
補助金等支出	810,107
社会保障給付支出	1,501,086
他会計への繰出支出	1,122,532
その他の支出	482
業務収入	6,821,374
税収等収入	4,952,550
国県等補助金収入	1,645,641
使用料及び手数料収入	57,909
その他の収入	165,274
臨時支出	2,754
災害復旧事業費支出	2,754
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	117,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	938,100
公共施設等整備費支出	577,973
基金積立金支出	217,126
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	651,224
国県等補助金収入	150,129
基金取崩収入	201,322
貸付金元金回収収入	143,100
資産売却収入	12,839
その他の収入	143,834
投資活動収支	-286,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,510
地方債償還支出	584,862
その他の支出	4,648
財務活動収入	649,269
地方債発行収入	649,269
その他の収入	-
財務活動収支	59,759
本年度資金収支額	-109,803
前年度末資金残高	184,843
本年度末資金残高	75,039
前年度末歳計外現金残高	21,511
本年度歳計外現金増減額	-4,074
本年度末歳計外現金残高	17,436
本年度末現金預金残高	92,476

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,244,447	固定負債	12,546,952
有形固定資産	27,178,154	地方債等	10,573,003
事業用資産	12,328,080	長期未払金	-
土地	5,098,872	退職手当引当金	984,879
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,909,392	その他	989,070
建物減価償却累計額	-11,050,107	流動負債	1,225,108
工作物	382,562	1年内償還予定地方債等	1,015,407
工作物減価償却累計額	-57,996	未払金	53,802
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,105
航空機	-	預り金	51,951
航空機減価償却累計額	-	その他	21,843
その他	-	負債合計	13,772,060
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,356	固定資産等形成分	30,855,811
インフラ資産	14,657,977	余剰分(不足分)	-12,407,292
土地	1,618,583	他団体出資等分	-
建物	162,777		
建物減価償却累計額	-82,532		
工作物	39,196,897		
工作物減価償却累計額	-26,292,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,627		
物品	942,223		
物品減価償却累計額	-750,125		
無形固定資産	29,393		
ソフトウェア	29,313		
その他	81		
投資その他の資産	2,036,900		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
長期延滞債権	147,375		
長期貸付金	-		
基金	1,789,394		
減債基金	-		
その他	1,789,394		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,096		
流動資産	2,976,132		
現金預金	1,282,232		
未収金	86,407		
短期貸付金	-		
基金	1,611,364		
財政調整基金	1,561,169		
減債基金	50,195		
棚卸資産	920		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,792		
繰延資産	-	純資産合計	18,448,519
資産合計	32,220,579	負債及び純資産合計	32,220,579

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	13,229,830
業務費用	5,058,658
人件費	1,382,586
職員給与費	1,122,539
賞与等引当金繰入額	81,934
退職手当引当金繰入額	-
その他	178,112
物件費等	3,422,400
物件費	2,221,610
維持補修費	167,995
減価償却費	1,032,795
その他	-
その他の業務費用	253,673
支払利息	155,691
徴収不能引当金繰入額	6,655
その他	91,327
移転費用	8,171,172
補助金等	6,649,912
社会保障給付	1,501,464
その他	19,796
経常収益	968,687
使用料及び手数料	754,437
その他	214,250
純経常行政コスト	12,261,143
臨時損失	9,706
災害復旧事業費	2,754
資産除売却損	6,394
損失補償等引当金繰入額	-
その他	557
臨時利益	12,771
資産売却益	12,771
その他	-
純行政コスト	12,258,078

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,264,217	30,802,066	-12,537,850	-
純行政コスト(△)	-12,258,078		-12,258,078	-
財源	12,340,647		12,340,647	-
税金等	9,032,896		9,032,896	-
国県等補助金	3,307,750		3,307,750	-
本年度差額	82,569		82,569	-
固定資産等の変動(内部変動)		-47,989	47,989	
有形固定資産等の増加		797,872	-797,872	
有形固定資産等の減少		-1,036,516	1,036,516	
貸付金・基金等の増加		830,529	-830,529	
貸付金・基金等の減少		-639,874	639,874	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	101,734	101,734		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	184,303	53,745	130,558	-
本年度末純資産残高	18,448,519	30,855,811	-12,407,292	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,210,465
業務費用支出	4,041,557
人件費支出	1,401,966
物件費等支出	2,392,421
支払利息支出	155,691
その他の支出	91,479
移転費用支出	8,168,908
補助金等支出	6,649,912
社会保障給付支出	1,501,464
その他の支出	17,532
業務収入	12,927,238
税収等収入	8,842,082
国県等補助金収入	3,127,430
使用料及び手数料収入	752,549
その他の収入	205,177
臨時支出	3,311
災害復旧事業費支出	2,754
その他の支出	557
臨時収入	-
業務活動収支	713,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,291,964
公共施設等整備費支出	753,912
基金積立金支出	395,052
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	697,333
国県等補助金収入	180,320
基金取崩収入	201,322
貸付金元金回収収入	143,100
資産売却収入	12,839
その他の収入	159,752
投資活動収支	-594,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	997,415
地方債等償還支出	992,767
その他の支出	4,648
財務活動収入	849,069
地方債等発行収入	849,069
その他の収入	-
財務活動収支	-148,346
本年度資金収支額	-29,515
前年度末資金残高	1,294,311
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,264,796
前年度末歳計外現金残高	21,511
本年度歳計外現金増減額	-4,074
本年度末歳計外現金残高	17,436
本年度末現金預金残高	1,282,232

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,294,499	固定負債	13,141,018
有形固定資産	28,727,578	地方債等	11,041,115
事業用資産	13,841,944	長期未払金	-
土地	5,492,569	退職手当引当金	1,110,833
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,698,843	その他	989,070
建物減価償却累計額	-12,441,187	流動負債	1,337,256
工作物	1,167,346	1年内償還予定地方債等	1,015,407
工作物減価償却累計額	-127,824	未払金	154,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,664
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,646
航空機	-	預り金	60,396
航空機減価償却累計額	-	その他	21,843
その他	-	負債合計	14,478,273
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,198	固定資産等形成分	32,922,820
インフラ資産	14,661,447	余剰分(不足分)	-12,871,486
土地	1,620,713	他団体出資等分	13,500
建物	162,865		
建物減価償却累計額	-82,620		
工作物	39,201,685		
工作物減価償却累計額	-26,295,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,627		
物品	993,496		
物品減価償却累計額	-769,310		
無形固定資産	30,095		
ソフトウェア	29,979		
その他	116		
投資その他の資産	2,536,826		
投資及び出資金	8,286		
有価証券	-		
出資金	8,286		
その他	-		
長期延滞債権	148,331		
長期貸付金	-		
基金	2,351,380		
減債基金	-		
その他	2,351,380		
その他	36,945		
徴収不能引当金	-8,116		
流動資産	3,248,608		
現金預金	1,450,537		
未収金	140,768		
短期貸付金	-		
基金	1,628,321		
財政調整基金	1,578,126		
減債基金	50,195		
棚卸資産	33,124		
その他	845		
徴収不能引当金	-4,987		
繰延資産	-	純資産合計	20,064,834
資産合計	34,543,107	負債及び純資産合計	34,543,107

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	17,009,507
業務費用	5,998,004
人件費	1,654,109
職員給与費	1,271,561
賞与等引当金繰入額	82,475
退職手当引当金繰入額	121,756
その他	178,318
物件費等	4,012,089
物件費	2,664,679
維持補修費	230,291
減価償却費	1,117,119
その他	-
その他の業務費用	331,805
支払利息	156,338
徴収不能引当金繰入額	6,663
その他	168,805
移転費用	11,011,503
補助金等	9,483,450
社会保障給付	1,501,464
その他	26,588
経常収益	1,323,942
使用料及び手数料	783,846
その他	540,096
純経常行政コスト	15,685,565
臨時損失	40,319
災害復旧事業費	2,754
資産除売却損	37,008
損失補償等引当金繰入額	-
その他	557
臨時利益	12,771
資産売却益	12,771
その他	-
純行政コスト	15,713,113

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,799,963	32,559,132	-12,772,259	13,090
純行政コスト(△)	-15,713,113		-15,710,524	-2,589
財源	15,730,876		15,727,877	2,999
税収等	10,662,613		10,661,774	839
国県等補助金	5,068,262		5,066,103	2,160
本年度差額	17,763		17,353	410
固定資産等の変動(内部変動)		58,180	-58,180	
有形固定資産等の増加		988,130	-988,130	
有形固定資産等の減少		-1,150,169	1,150,169	
貸付金・基金等の増加		860,659	-860,659	
貸付金・基金等の減少		-640,441	640,441	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	101,734	101,734		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	145,554	203,774	-58,220	-
その他	-180	-	-180	
本年度純資産変動額	264,871	363,688	-99,227	410
本年度末純資産残高	20,064,834	32,922,820	-12,871,486	13,500

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,907,093
業務費用支出	4,782,996
人件費支出	1,550,078
物件費等支出	2,907,636
支払利息支出	155,691
その他の支出	169,591
移転費用支出	11,124,096
補助金等支出	9,483,450
社会保障給付支出	1,501,464
その他の支出	139,181
業務収入	16,674,729
税収等収入	10,471,800
国県等補助金収入	4,887,691
使用料及び手数料収入	781,966
その他の収入	533,272
臨時支出	3,311
災害復旧事業費支出	2,754
その他の支出	557
臨時収入	-
業務活動収支	764,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,510,075
公共施設等整備費支出	944,170
基金積立金支出	422,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	697,648
国県等補助金収入	180,571
基金取崩収入	201,322
貸付金元金回収収入	143,165
資産売却収入	12,839
その他の収入	159,752
投資活動収支	-812,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,012,359
地方債等償還支出	1,007,711
その他の支出	4,648
財務活動収入	998,696
地方債等発行収入	998,696
その他の収入	-
財務活動収支	-13,663
本年度資金収支額	-61,765
前年度末資金残高	1,488,746
比例連結割合変更に伴う差額	6,109
本年度末資金残高	1,433,091
前年度末歳計外現金残高	21,511
本年度歳計外現金増減額	-4,066
本年度末歳計外現金残高	17,446
本年度末現金預金残高	1,450,537